

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長(財務担当) 関 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長(財務担当) 関 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	21,211	21,790	20,479	42,272	42,561
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	1,157	959	181	2,504	1,090
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 () (百万円)	1,227	898	75	2,755	1,034
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	-	926	108	-	1,044
純資産額 (百万円)	80,106	79,510	79,736	78,583	79,628
総資産額 (百万円)	519,902	511,448	501,248	512,527	501,409
1株当たり純資産 額 (円)	47,288.52	46,912.60	47,038.76	46,375.48	46,993.50
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失 () (円)	733.58	537.12	45.25	1,646.63	618.03
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	15.3	15.7	15.1	15.7
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	6,990	8,091	7,316	13,623	14,787
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,057	189	794	1,414	404
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	8,795	2,199	237	14,283	12,380
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	2,516	9,009	11,592	3,305	5,312
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	858 (132)	814 (146)	828 (138)	817 (142)	786 (140)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第13期中、第13期及び第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第12期中及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第13期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	21,130	21,706	20,208	42,082	42,123
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	1,336	791	25	2,771	880
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 () (百万円)	1,323	817	6	2,912	909
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	79,127	78,355	78,440	77,538	78,447
総資産額 (百万円)	517,667	509,391	499,287	510,443	499,130
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失 () (円)	790.66	488.29	4.02	1,740.65	543.44
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	15.4	15.7	15.2	15.7
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	250 (36)	210 (38)	210 (32)	228 (36)	198 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 1株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

3. 第13期中及び第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第12期中、第12期及び第14期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	385 (49)
商業	424 (86)
交通アクセス施設	19 (3)
合計	828 (138)

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	210 (32)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は、東日本大震災発生直後という非常に厳しい状況の中でのスタートとなりましたが、好調なアジアを中心に世界的な景気後退からは徐々に持ち直しを見せており、中部圏においても製造業を中心に持ち直しの動きが見られました。しかし、急激な円高や欧米を中心とした信用不安もあり、景気の先行きには不透明さが出てきています。

このような情勢の中、当連結グループは、2011年度を「次の成長を目指すための基盤づくり」の年として位置づけ、需要回復に向けた布石を打ちつつ、回復局面で積極攻勢に転じられるように、グループ全体で今年度の経営方針に沿った取り組みを着実に推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比6.0%減の20,479百万円となり、営業利益は前年同期比36.2%減の1,621百万円、経常利益については前年同期比81.1%減の181百万円、中間純利益は前年同期比91.6%減の75百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

空港

空港事業につきましては、まず空港サービスの基本となる安全・安心の確保に引き続き努めました。当中間連結会計期間においては、大規模地震・津波等に対する防災体制の強化に取り組みました。9月には官公庁、航空会社など島内事業者全体で旅客ターミナルビル、エプロン、貨物地区での防災訓練を実施し、津波発生時における避難経路の確認等を行いました。

また、空港内事業者と一体となって安全管理システム（SMS）を定着させることにより、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても関係事業者が一体となり対策を継続的に実施しました。

航空旅客につきましては、震災後には大きく落ち込みましたが、震災直後から全社を挙げて需要の回復に取り組んできた結果、夏休み頃には前年並みまで回復するに至りました。

まず、国際線旅客数ですが、4月は対前年比81%まで落ち込んだものの、9月には対前年比93%まで持ち直しました。一時は自粛ムードもあった日本人の海外旅行需要が、ゴールデン・ウィークを機に持ち直しを見せ、その後円高の影響もあって、夏休み頃から韓国等の近場を中心に急回復しています。しかしながら、外国人旅客については、震災後一時帰国した居住外国人やビジネス客は戻っているものと推測されますが、中国等からの観光需要の回復は全国的にも鈍い状況が続いています。

一方、国内線旅客数については、被災地である仙台便を中心とした運休もあり、4月は対前年比75%まで落ち込みましたが、国際線同様、9月には対前年比95%まで回復しました。当中間連結会計期間は日本航空の運休・減便等の影響を受けてのスタートでしたが、全日空の増便・機材大型化に加え、IBEXエアラインズの新規就航を含めた仙台便の復便や、スカイマークの那覇便の新規就航によって座席の供給量が戻り、前年並みの旅客数まで回復しました。

国際貨物取扱量は、震災後の旅客便の減便や間引き運航に伴い、旅客便の貨物スペース（ベリー）が減少する等の影響を受けましたが、アジアナ航空貨物便の新規就航や、大型貨物の取り込み等により、震災の影響を最小限にとどめることができました。

路線ネットワークの拡大や需要喚起活動については、震災で最も大きな影響を受けた訪日外国人の観光需要に対して、発生直後から即座に地域と連携し、震災からのイメージ回復や路線の維持に向けた取り組みを行いました。

4月から6月にかけては、風評被害を最小限に食い止めるべく、海外メディアや旅行会社の招請事業を集中的に実施し、中部地域が安全に観光できることを迅速かつ効果的にPRしました。

6月以降は、愛知県知事など地域のトップの方々と共に、中国、韓国、香港、アメリカへ出向き、航空会社を訪問するエアポートセールスを実施するとともに、従来以上に活動の幅を広げ、訪日観光客需要が見込める国においては、現地で観光誘致セミナーを行う等、需要の開拓についても地域一体となって取り組んでまいりました。

地域の皆様にご同行いただいたおかげで、航空会社本社のみならず、各国の政府要人や旅行会社のトップに対して、アウトバウンド・インバウンド双方の需要について直接訴えることができ、9月以降のアジアナ航空ソウル便の機材大型化や、キャセイパシフィック航空香港午後便の復便等にも繋げることができました。

この他、早期の需要回復を目指し、航空ネットワークの充実・強化に地道に取り組んだ成果として、ルフトハンザドイツ航空が91年の名古屋就航以来初となる通年のデイリー運航をはじめ、今夏ダイヤからは、フィンランド航空ヘルシンキ便の初のデイリー運航や、フライ・ミクロネシアのサイパン定期チャーター便が就航し、貨物便についても、6月から就航したアジアナ航空ソウル便が9月には早くも増便となりました。冬ダイヤからも、全日空香港便の新規就航や、タイ国際航空バンコク午後便の増便、日本航空ホノルル便の機材大型化等が発表されました。

また、空港に対する多様なニーズに的確に応えるため、空港サービスのメニューの充実に向けた取り組みを着実に進

めております。

近年増加傾向にある小型機の運用改善に向けた取組みとして、当中間連結会計期間より、ランプバスや搭乗橋を使用しないエプロン歩行による搭乗が、リージョナルジェット機やプロペラ機で可能となる等、旅客・運用の両面の利便性向上に努めました。

大型貨物機の誘致にも力を入れ、前連結会計年度からは、大型貨物機の自走によるスポットイン・アウトを可能にする等、運用面の改善を行いました。こうした努力が、震災後の移動式発電設備の緊急輸入にも生かされ、当中間連結会計期間中に、合計20機の大型貨物機の運航受け入れを致しました。

これらの施策の実施により、平成23年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が271便/週（前年同期比98.9%）、貨物便が16便/週（同114.3%）、国内線旅客便が74便/日（同107.2%）、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約210.7万人（同89.8%）、国内線旅客数は約225.2万人（同88.6%）、国際貨物取扱量は約5.55万トン（同92.7%）、航空機の発着回数は国際線が約1.46万回（同91.8%）、国内線が約2.63万回（同94.5%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は11,876百万円（前年同期比91.2%）、営業利益は728百万円（同44.5%）となりました。

商業

商業事業につきましては、当中間連結会計期間においては、旅客数の回復を上回る伸びで推移し、旅客数が前年割れする状況においても、6月以降は前年以上の売上を記録しました。

特に免税店については、円高による買い控えや外国人旅客の減少等の逆境においても、お客様のニーズに臨機応変に対応し、収益の極大化に繋げることができました。

旅客ターミナルビルの非制限エリアにおいては、お客様にとって常に新鮮で、魅力溢れる商業施設であり続けるため、当中間連結会計期間においても、店舗のリニューアルは継続的に実施致しました。ターミナルビル4階では、「ちょうちん横丁」エリアにおいて、地元で人気の名店「飛騨高山喜八郎」「鶏三和」「オリエンタルキッチン」等の店舗が加わり、2階の到着ロビーには、海外の方にも馴染みの深い「SUBWAY」がオープンしました。

一方、国際線制限エリアにおいては、お客様満足度の向上に向けて、これまでも人気の高いブランドの新規導入や売り場の再編を積極的に行い、免税店の活性化を推進してまいりましたが、当中間連結会計期間は、若年女性から高い支持を得ている化粧品ブランド「RMK」の新規導入に向けた準備を進めました。

地域と密着した集客イベントにつきましては、当中間連結会計期間においては、空港の特性を生かしたユニークな企画を次々と打ち出し、新たな賑わいと交流の創出を図りました。

7月には、ボーイング787のお披露目イベントを開催しました。当日は、ボーイング787の部品を輸送するドリームリフターとの2ショットも演出し、多数のお客様にご来港いただきました。

9月には昨年に引き続き、国際トライアスロン大会である「アイアンマン70.3セントレア常滑ジャパン」を常滑市等と共同で開催しました。今回は、元プロ野球選手の古田敦也さんをはじめ、1,000名を超える選手にご参加いただき、プレイベントには観光庁の溝畑長官にもゲストとしてお越しいただくなど、大きな注目を集めました。

その他、臨時駐車場を活用し、7月にはロックアーティスト「Acid Black Cherry」の野外ライブを、9月にはドリフト走行の選手権大会「D1グランプリ」を開催しましたが、いずれも1万人規模の来場者が集まり、大きな賑わいとなりました。

空港の取り組みや地元の観光に関する最新情報を、国内外のお客様にリアルタイムでお伝えするため、「Twitter」や「Facebook」等を活用した情報発信機能の充実にも力を入れてまいりました。特に「Facebook」については、訪日客向けに中部の観光情報を英語で発信しておりますが、開設から半年で既に700名以上のファンを獲得し、そのうち約500名が海外居住者であり、中部地域と海外の方とのコミュニケーションツールとして機能し始めております。

またCS世界No.1に向けた取組みとして、空港島内の関係機関・団体で構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて、島内事業者等との連携を強化し、当空港のCS意識の向上に努めました。その成果として、ACI（国際空港評議会）による「空港サービスの品質ランキング」において、世界227空港のうち、5年連続で上位に入賞した14空港の1つに選定されました。

こうした取組みの結果、来港者数は540万人（前年同期比94.1%）となりました。

以上の結果、商業事業の売上高は7,488百万円（前年同期比98.3%）、営業利益は895百万円（同90.5%）となりました。

交通アクセス施設

交通アクセス施設事業につきましては、前連結会計年度には、予約数に応じて柔軟に駐車場の予約枠を設定するとともに、予約車を対象とした駐車料金6日目以降無料施策を実施しましたが、当中間連結会計期間には、駐車場をご利用する全車両を対象として、駐車料金6日目以降無料とし、さらにサービスを充実させました。これらの施策の効

果もあり、夏期繁忙期において、当空港開港以来最高の在車台数を記録しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は687千台（前年同期比99.0%）となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,113百万円（前年同期比96.7%）、営業損失は25百万円（前中間連結会計期間は106百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6,280百万円増加し、11,592百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間よりも減少したことなどにより前年同期に比べ775百万円の減少の7,316百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、794百万円の支出となり、前年同期に比べ605百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ586百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の支出となり、前年同期に比べ1,962百万円の支出の減少となりました。これは、主に、一部借入金の返済に伴い、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ1,964百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	11,876	91.2
商業(百万円)	7,488	98.3
交通アクセス施設(百万円)	1,113	96.7
合計(百万円)	20,479	94.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売

実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	-	-	2,108	10.3

(注) 前中間連結会計期間の全日本空輸株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及び資本の財源及び資金の流動性の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.0%減の501,248百万円となりました。これは主に、減価償却費を6,697百万円計上したことによるものです。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.0%減の421,512百万円となりました。これは、主に返済により長期借入金が228百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.1%増の79,736百万円となりました。これは、主に中間純利益を75百万円計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、国際線旅客便及び貨物便増便の一方で、日本航空株式会社の更生計画に伴う運休・減便等の影響、東日本大震災の影響等により減収となり、前中間連結会計期間に比べ8.8%減の11,876百万円となりました。

商業事業については、空港の特性を生かしたユニークな企画の実施や魅力ある店舗誘致などを行いました。旅客数が前年割れした影響もあり、前中間連結会計期間に比べ1.7%減の7,488百万円となりました。

交通アクセス施設事業については、駐車場をご利用する全車両を対象とする駐車料金6日目以降無料等の施策を実施し利用促進を図りましたが、航空旅客も含めた来場者数の減少等により、前中間連結会計期間に比べ3.3%減の1,113百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ6.0%減の20,479百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、前中間連結会計期間に比べ3.0%減の15,313百万円となりました。これは、主に耐用年数6年の器具備品の減価償却が終了したことによるものです。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ2.3%増の3,544百万円となりました。これは、主に次の成長に向けた利用促進施策を積極的に展開した結果、広告・販促に関わる費用が増加したことによるものです。

営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ36.2%減の1,621百万円となりました。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ43.6%減の16百万円、営業外費用は9.6%減の1,456百万円となり、営業外損益としては、142百万円改善されました。これは、主に有利子負債の圧縮による支払利息の減少によるものです。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ81.1%減の181百万円となりました。

特別損益

当中間連結会計期間の特別損失は、前中間連結会計期間に比べ117.9%増の11百万円となりました。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ82.6%減の169百万円となりました。

中間純利益

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減算した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ91.6%減の75百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、7,316百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により794百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済等により、237百万円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ28.6%増の11,592百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年 月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 中部国際 空港	愛知県 常滑市	空港	旅客ター ミナル施 設等改修	751	42	社債、 借入金 及び自 己資金	平成 23. 4	平成 24. 3	旅客 サービ スの向 上

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	6,726
売掛金	2,629	2,383
有価証券	-	4,500
たな卸資産	1,008	988
繰延税金資産	68	58
その他	473	507
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,136	15,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 167,558	2, 3 162,585
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 10,453	2, 3 9,895
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	44	42
建設仮勘定	91	3
その他（純額）	2, 3 3,467	2, 3 3,192
有形固定資産合計	1 471,840	1 465,943
無形固定資産		
ソフトウェア	2 153	2 249
水道施設利用権	5,524	5,428
その他	547	516
無形固定資産合計	6,225	6,194
投資その他の資産		
長期前払費用	13,973	13,729
繰延税金資産	30	32
その他	19	16
投資その他の資産合計	14,023	13,778
固定資産合計	492,089	485,917
繰延資産		
社債発行費	183	165
繰延資産合計	183	165
資産合計	3 501,409	3 501,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	703
1年内償還予定の社債	³ 22,662	³ 22,666
1年内返済予定の長期借入金	³ 48,545	³ 48,545
リース債務	15	16
未払法人税等	82	98
賞与引当金	404	415
ポイント引当金	21	19
その他	2,397	2,421
流動負債合計	74,922	74,887
固定負債		
社債	³ 186,499	³ 186,519
長期借入金	³ 158,646	³ 158,417
リース債務	32	28
退職給付引当金	353	384
役員退職慰労引当金	33	32
その他	1,294	1,242
固定負債合計	346,859	346,624
負債合計	421,781	421,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	5,030	4,955
株主資本合計	78,637	78,712
少数株主持分	991	1,023
純資産合計	79,628	79,736
負債純資産合計	501,409	501,248

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,790	20,479
売上原価	15,782	15,313
売上総利益	6,007	5,166
販売費及び一般管理費	¹ 3,465	¹ 3,544
営業利益	2,542	1,621
営業外収益		
受取利息	2	3
契約解約金等収入	4	-
保育園利用料収入	4	4
賃貸不動産解約負担金受入額	4	-
その他	13	8
営業外収益合計	28	16
営業外費用		
支払利息	1,590	1,432
その他	20	23
営業外費用合計	1,611	1,456
経常利益	959	181
特別利益		
賞与引当金戻入額	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	² 5	² 11
特別損失合計	5	11
税金等調整前中間純利益	974	169
法人税、住民税及び事業税	41	53
法人税等調整額	6	7
法人税等合計	47	61
少数株主損益調整前中間純利益	926	108
少数株主利益	27	32
中間純利益	898	75

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	926	108
中間包括利益	926	108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	898	75
少数株主に係る中間包括利益	27	32

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	6,065	5,030
当中間期変動額		
中間純利益	898	75
当中間期変動額合計	898	75
当中間期末残高	5,166	4,955
株主資本合計		
当期首残高	77,602	78,637
当中間期変動額		
中間純利益	898	75
当中間期変動額合計	898	75
当中間期末残高	78,501	78,712
少数株主持分		
当期首残高	980	991
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	32
当中間期変動額合計	27	32
当中間期末残高	1,008	1,023
純資産合計		
当期首残高	78,583	79,628
当中間期変動額		
中間純利益	898	75
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	32
当中間期変動額合計	926	108
当中間期末残高	79,510	79,736

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	974	169
減価償却費	6,997	6,697
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33	30
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	6	1
受取利息	2	3
支払利息	1,590	1,432
為替差損益（ は益）	0	4
固定資産除却損	4	12
売上債権の増減額（ は増加）	5	245
たな卸資産の増減額（ は増加）	44	19
仕入債務の増減額（ は減少）	90	89
未払消費税等の増減額（ は減少）	18	80
その他	83	316
小計	9,661	8,762
利息の受取額	2	2
利息の支払額	1,569	1,429
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,091	7,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	205	675
無形固定資産の取得による支出	5	121
投資その他の資産の取得による支出	0	1
投資その他の資産の減少による収入	3	3
その他	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,193	228
社債の発行による支出	0	0
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,199	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,703	6,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	5,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,009	11,592

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株) 中部国際空港情報通信(株) 中部国際空港旅客サービス(株) 中部国際空港施設サービス(株) 中部国際空港給油施設(株)</p> <p>非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。 たな卸資産 a. 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 b. 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 4年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。 ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。 役員退職慰労引当金 当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(中間連結損益計算書)

従来、「営業外収益」において独立掲記していましたが「工事負担金受入額」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金受入額」に表示していた4百万円は「その他」として組み替えています。

【追加情報】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 82,939百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 89,190百万円
2.国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産 の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,475百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円	2.国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産 の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,475百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円
3.担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を 社債209,380百万円(額面)の一般担保に供していま す。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 55,369百万円 機械装置及び運搬具 1,840百万円 その他 1百万円 計 57,212百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 327百万円 長期借入金 4,004百万円 計 4,332百万円	3.担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を 社債209,380百万円(額面)の一般担保に供していま す。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 53,958百万円 機械装置及び運搬具 1,741百万円 その他 1百万円 計 55,700百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 327百万円 長期借入金 3,841百万円 計 4,168百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。 従業員給与 1,019百万円 賞与引当金繰入額 281百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりです。 従業員給与 1,062百万円 賞与引当金繰入額 281百万円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 1百万円 固定資産撤去費用 1百万円 ソフトウェア 0百万円 計 5百万円	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 固定資産撤去費用 0百万円 計 11百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,660百万円	現金及び預金勘定 6,726百万円
流動資産「その他」勘定 348百万円	有価証券勘定 4,500百万円
現金及び現金同等物 9,009百万円	流動資産「その他」勘定 365百万円
	現金及び現金同等物 11,592百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

空港事業における事務機器(その他)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	32百万円	27百万円	4百万円
合計	32百万円	27百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっています。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	32百万円	31百万円	1百万円
合計	32百万円	31百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合
が低いいため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	4百万円	0百万円
1年超	0百万円	0百万円
合計	4百万円	1百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固
定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	6百万円	3百万円
減価償却費相当額	6百万円	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	4,957	4,957	-
売掛金	2,629	2,629	-
資産計	7,586	7,586	-
買掛金	793	793	-
社債(一年内償還予定額を 含む)	209,161	211,361	2,199
長期借入金(一年内返済予 定額を含む)	207,192	167,996	39,196
負債計	417,147	380,150	36,996
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(一年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。固定金利による社債の内、一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

長期借入金(一年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。_

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	6,726	6,726	-
売掛金	2,383	2,383	-
有価証券	4,500	4,500	-
資産計	13,610	13,610	-
買掛金	703	703	-
社債(一年内償還予定額を 含む)	209,186	211,973	2,787
長期借入金(一年内返済予 定額を含む)	206,963	173,722	33,241
負債計	416,852	386,399	30,453
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(一年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。固定金利による社債の内、一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

長期借入金(一年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	その他	4,500	4,500	-
	合計	4,500	4,500	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	45,991	390	(注)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 固定受取・変動 支払	社債	4,600	4,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間(平成23年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	45,926	325	(注)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 固定受取・変動 支払	社債	4,600	4,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,313	741	48,572	89,296

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア クセス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,020	7,618	1,152	21,790	-	21,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	233	181	907	907	-
計	13,513	7,851	1,333	22,698	907	21,790
セグメント利益又は損失	1,637	989	106	2,520	21	2,542
セグメント資産	438,493	18,817	43,972	501,282	10,165	511,448
その他の項目 減価償却費	5,662	562	772	6,997	-	6,997

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額21百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額10,165百万円には、セグメント間の相殺消去 54百万円、全社資産10,220百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,876	7,488	1,113	20,479	-	20,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	422	261	122	806	806	-
計	12,299	7,749	1,236	21,285	806	20,479
セグメント利益又は損失	728	895	25	1,598	23	1,621
セグメント資産	428,258	17,991	42,353	488,603	12,644	501,248
その他の項目						
減価償却費	5,417	547	731	6,697	-	6,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	446	84	19	550	-	550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額12,644百万円には、セグメント間の相殺消去 16百万円、全社資産12,661百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	13,020	7,618	1,152	21,790

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	11,876	7,488	1,113	20,479

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	2,108	空港事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益	537.12円	45.25円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	898	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	898	75
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	46,993.50円	47,038.76円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	79,628	79,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	991	1,023
(うち少数株主持分)(百万円)	(991)	(1,023)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	78,637	78,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,668	6,470
売掛金	2,402	2,343
有価証券	-	4,500
たな卸資産	977	953
前払費用	50	101
その他	493	447
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,591	14,815
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2, 3 87,690	2, 3 85,394
構築物(純額)	79,459	76,780
機械及び装置(純額)	3 8,455	3 8,027
車両運搬具(純額)	105	78
工具、器具及び備品(純額)	2 3,425	2 3,154
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	25	21
建設仮勘定	91	3
有形固定資産合計	1 469,479	1 463,686
無形固定資産		
商標権	7	6
ソフトウェア	2 151	2 247
水道施設利用権	5,524	5,428
その他	194	185
無形固定資産合計	5,878	5,867
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	13,970	13,727
差入保証金	7	7
投資その他の資産合計	14,996	14,753
固定資産合計	490,355	484,306
繰延資産		
社債発行費	183	165
繰延資産合計	183	165
資産合計	3 499,130	3 499,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	615
短期借入金	631	758
1年内償還予定の社債	3 22,662	3 22,666
1年内返済予定の長期借入金	3 48,255	3 48,255
リース債務	8	8
未払金	1,658	1,327
未払費用	111	136
未払法人税等	54	42
前受金	321	828
預り金	293	298
賞与引当金	169	180
ポイント引当金	21	19
その他	126	5 35
流動負債合計	74,908	75,173
固定負債		
社債	3 186,499	3 186,519
長期借入金	3 157,776	3 157,692
リース債務	18	14
退職給付引当金	178	198
役員退職慰労引当金	33	32
その他	1,268	1,215
固定負債合計	345,774	345,673
負債合計	420,682	420,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,220	5,227
利益剰余金合計	5,220	5,227
株主資本合計	78,447	78,440
純資産合計	78,447	78,440
負債純資産合計	499,130	499,287

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	21,706	20,208
売上原価	16,004	15,495
売上総利益	5,702	4,712
販売費及び一般管理費	3,361	3,363
営業利益	2,341	1,349
営業外収益	1 48	1 70
営業外費用	2 1,597	2 1,445
経常利益又は経常損失()	791	25
特別利益	3 7	-
特別損失	4 5	4 11
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	793	37
法人税、住民税及び事業税	23	31
法人税等合計	23	31
中間純利益又は中間純損失()	817	6

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,129	5,220
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	5,312	5,227
利益剰余金合計		
当期首残高	6,129	5,220
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	5,312	5,227
株主資本合計		
当期首残高	77,538	78,447
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	78,355	78,440
純資産合計		
当期首残高	77,538	78,447
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	78,355	78,440

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4年~38年 構築物 6年~60年 機械及び装置 4年~22年 工具、器具及び備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっています。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>

項目	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,537百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,673百万円
2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額	2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額
有形固定資産	有形固定資産
建物 3百万円	建物 3百万円
工具、器具及び備品 20百万円	工具、器具及び備品 20百万円
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェア 15百万円	ソフトウェア 15百万円
計 39百万円	計 39百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債209,380百万円(額面)の一般担保に供しています。	(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債209,380百万円(額面)の一般担保に供しています。
(2) 担保に供している資産は次のとおりです。	(2) 担保に供している資産は次のとおりです。
建物 54,842百万円	建物 53,444百万円
機械及び装置 59百万円	機械及び装置 56百万円
計 54,901百万円	計 53,500百万円
担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。
1年内返済予定の長期借入金 167百万円	1年内返済予定の長期借入金 167百万円
長期借入金 3,524百万円	長期借入金 3,441百万円
計 3,692百万円	計 3,608百万円
4. 偶発債務	4. 偶発債務
下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。	下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。
中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,160百万円	中部国際空港エネルギー供給㈱ 1,015百万円
	5. 消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの		1. 営業外収益のうち主要なもの	
業務受託料	20百万円	受取配当金	30百万円
		業務受託料	20百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの		2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	497百万円	支払利息	468百万円
社債利息	1,080百万円	社債利息	953百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
賞与引当金戻入額	7百万円		
4. 特別損失のうち主要なもの		4. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	5百万円	固定資産除却損	11百万円
5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額	
有形固定資産	6,425百万円	有形固定資産	6,163百万円
無形固定資産	210百万円	無形固定資産	168百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13百万円	12百万円	1百万円
合計	13百万円	12百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	13百万円	13百万円	-百万円
合計	13百万円	13百万円	-百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	1百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	1百万円	-百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	3百万円	1百万円
減価償却費相当額	3百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 1,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	488.29円	4.02円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失 ()(百万円)	817	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ()(百万円)	817	6
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,673,360	1,673,360

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月21日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年9月27日東海財務局長に提出。

事業年度（第13期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年9月29日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

中部国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

中部国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。